

## LINE Ads Platform 利用規約

LINE Ads Platform 利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、LINE Ads Platform（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を、LINE 株式会社（以下「当社」といいます。）とお客様の間で定めるものです。なお、本規約は、LINE 法人向け基本約款第 1 条第 2 項にいう個別約款に該当します。

### 1. 本サービスの概要

本サービスは、当社が提供する広告配信システムを利用し、当社が提供する広告枠に、自己の又はお客様に依頼をした第三者の広告を配信することができるサービスです。本サービスの詳細については当社が別途提供する媒体資料において定めるものとします。

### 2. 配信に関する免責

本サービスに瑕疵の不存在、バグの不発生、その他の原因による不具合が生じないことは一切保証いたしません。また、配信したはずの広告が表示されない、表示された広告内容が元の内容とは異なる形式で表示される、設定とは異なる対象へ広告が表示される、表示されたデータが不正確である、といった各種の不具合の生じる可能性があります。お客様はかかる状況を十分に認識し、広告配信システムが正常に稼働せず、予定通りの広告配信がなされなかったとしても、それが当社の故意によるものでない限り、その名目を問わず、お客様は、当社に、なんら法的責任を追及しないものとします。

### 3. 配信期間について

各広告の配信期間等は全てお客様が自己の裁量にて決定されるものであり、当社が提供する管理画面を通じて実行するものとします。予定していた配信期間を超えて広告を配信していた場合、当社に事前に連絡していたか否かに係わらず、当該広告の配信実績等に基づき、お客様は所定の利用代金を当社に支払うものとします。

### 4. 入稿素材に関する権利処理

本サービスにおいて配信される入稿素材の手配および当該入稿素材からの誘導先（ドメイン名、URL、同一ドメイン内のウェブサイト、アプリなどを含み、以下「誘導先」といいます。）において使用される素材に関する権利処理（JASRAC 等著作権管理団体への支払いを含みます。）はお客様が自己の費用と責任にて対応するものとします。お客様は当社に対して、本サービスにおいて使用される入稿素材を、LINE Ads Platform で取り扱っている媒体において表示するために必要な権利を無期限かつ無償にて付与するものとします。

### 5. 広告審査基準について

入稿素材の内容および形式または誘導先は、当社の定める広告審査基準またはこれらに付帯するガイドライン等（以下「配信ガイドライン等」といいます。）を遵守する必要があります。ただし、配信ガイドライン等は法的アドバイスを意図して作成されたものではありません。広告主様は、自らの責任において、申込される広告について適用される全ての法律、規定、条例等を確認し、遵守するものとします。

#### 6. 入稿素材および誘導先の審査について

入稿素材の内容および形式ならびに誘導先については配信ガイドライン等に従って当社所定の審査があります。この審査を通過しない場合、当該入稿素材による広告配信はできません。なお、当該審査は、入稿素材または入稿素材からの誘導先の内容の適法性、安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害など、事実上または法律上の瑕疵がないことをなんら担保するものではありません。

#### 7. お客様の責任について

- (1) お客様は、自己が当該広告の広告主であるかどうかを問わず、入稿素材および誘導先が、  
(a) 第三者の著作権、産業財産権、パブリシティ権、プライバシー権その他一切の権利を侵害していないこと、  
(b) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、不当景品類および不当表示防止法その他一切の関連法令に抵触していないこと、  
(c) 正確かつ最新の記載であり、かつ利用者に混乱を生じさせたり、コンピューターウイルスや虚偽の内容を含んだり、入稿素材と誘導先が無関係な内容となっていたりしないこと、  
(d) デッドリンクとなっていないこと、  
(e) 公序良俗に反し、または第三者を誹謗中傷し、若しくは名誉を毀損する内容を含まないことを当社に対し保証します。
- (2) 入稿素材または誘導先に関して当社が第三者よりクレーム、請求等を受けた場合、お客様の責任および費用において、当該クレーム、請求等に対応するものとします。また、入稿素材または誘導先に関連して当社が損害を被った場合は、お客様は当該損害（逸失利益、特別損害、合理的な範囲での弁護士費用などを含みますがこれらに限られません。）を当社に対して速やかに賠償するものとします。

#### 8. 配信停止について

当社は、入稿素材の内容および形式ならびに誘導先について配信ガイドライン等に従って当社所定の審査をした後においても、(1)本規約に規定するお客様の保証義務または遵守事項の違反がある場合、または当該違反のおそれがあると当社の裁量により判断された場合、または(2)社会的要因により入稿素材もしくは当該入稿素材からの誘導先を広告として配信することが当社の裁量において不適切とみなされる事情が発生した場合、当該入稿素材にかかる広告の配信が開始された後においても、当社の裁量において、お客様に対する債務

不履行責任、損害賠償責任等の一切の法的責任を負うことなく、配信された広告全部または一部の配信を直ちに中止できるものとします。なお、この場合、お客様は、当該入稿素材に関して生じた利用代金の支払いを免れるものではありません。

#### 9. システムの不具合時における広告配信対応

天災、通信の不具合などの不可抗力、第三者によるハッキングやクラッキング、インターネットインフラやお客様側のサーバー障害といった当社の責めに帰さない事由、または緊急システムメンテナンス、保守点検を行う場合など当社が本サービスの提供に必要な対応のために、配信予定の広告を配信できなかった場合または適切に配信されなかった場合についても、当社は、一切の責任を負わないものとします。

#### 10. 当社の免責について

- (1) ターゲティングに使用されるみなし属性は、当社サービスの利用者の行動を分析し、当社が設定する独自のアルゴリズムによって推定されたものであり、その属性に帰属することを保証するものではありません。
- (2) 当社は、(a)入稿素材および誘導先、(b)入稿素材および誘導先に関して当社の利用者を含む一切の第三者が行う一切の行為、(c)提案書または広告の配信に際して当社からお客様への一切の提供物および貸与物(当社からお客様に提供したアドバイス、提案、予測、その他の一切の情報を含みます。)およびこれらを利用した結果、(d)入稿素材の配信場所、品質およびターゲティング機能の精度について何ら保証するものではなく、一切の責任を負わないものとします。
- (3) 利用者の設定やアプリケーションのバージョン、その他の設定や環境によっては、広告配信システムが正常に起動していたとしても、広告の内容が正しく表示されない、またはクリックしても誘導先に誘導できない場合があります。この場合も、当社は一切責任を負わないものとします。

#### 11. 広告配信期間終了後の入稿素材の表示について

広告配信期間中に本サービスにおいて配信された入稿素材は、当該広告配信期間経過後も継続して、当該広告配信期間中に当該入稿素材が配信された利用者の端末機器等にて閲覧することができることをお客様は予め承諾するものとします。

#### 12. 支払いについて

当社は、本サービスの利用料金について、毎月末日を締日として、利用料金を算出し、原則として毎月月初から10営業日以内に、当社からお客様に請求書を発行します。お客様は、請求書を受領した月の末日までに請求書記載の金額を当社指定の銀行口座に振込によって支払うものとします。支払手数料はお客様の負担とします。

### 13. データの取扱いについて

本サービスでは、当社は利用者の **Timeline** やお客様および当社の公式アカウントを經由したメッセージ等の広告枠に広告を配信します。当社は、お客様が配信された広告に関して、クリック数、表示回数、動画視聴完了数、その他広告の成果に係る情報（特定の個人を識別可能な情報は含みません。以下、「提供情報」といいます。）をお客様に提供します。なお、お客様は、提供情報及び本サービスにおいて使用した広告識別子情報について、当社がこれらの情報を取得し、期限の定めなく、本サービスのパフォーマンスの向上及び本サービスの改善のために、無償にて利用できることに同意するものとします。

### 14. 基本約款と媒体資料との関係

本サービスには **LINE** 法人向けサービス基本約款と本サービスに関する媒体資料に記載の規定の事項が適用されます。これらの規定の内容に齟齬がある場合、媒体資料、本規約、**LINE** 法人向けサービス基本約款の順に優先して適用されるものとします。

### 15. 本規約等の変更

当社は、お客様に事前に通知することなく、本規約及び媒体資料を変更することができるものとします。当社は、変更後、本規約及び媒体資料を当社のウェブサイトにおいて公表し又はお客様に個別に交付いたします。公表後又は交付後、本サービスをお客様が利用したことによって、お客様は変更後の本規約及び媒体資料に同意したとみなします。

以上

制定日 2016年5月2日